

# 令和元年度決算に関する報告書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和元年度決算に係る各会計における主要な施策の成果を説明する書類及び付属資料を別冊のとおり提出します。

令和2年9月7日

甘楽町長 茂原 荘一

## 令和元年度 会計別歳入歳出総括表

(単位:千円・%)

会計別	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		繰越事業費 繰越財源	差引残額	備考
		金額	歳入率	金額	執行率			
一般会計	5,698,080	5,425,514	95.2	5,171,927	90.8	75,996	177,591	繰越事業は各災害復旧事業等
国民健康保険事業特別会計	1,599,726	1,591,466	99.5	1,498,535	93.7		92,931	
介護保険事業特別会計	1,273,348	1,249,471	98.1	1,238,546	97.3		10,925	
農業集落排水事業特別会計	144,042	141,179	98.0	140,621	97.6		558	
公共下水道事業特別会計	509,685	506,572	99.4	505,913	99.3		659	
後期高齢者医療特別会計	143,835	143,654	99.9	141,501	98.4		2,153	
合計	9,368,716	9,057,856	96.7	8,697,043	92.8	75,996	284,817	

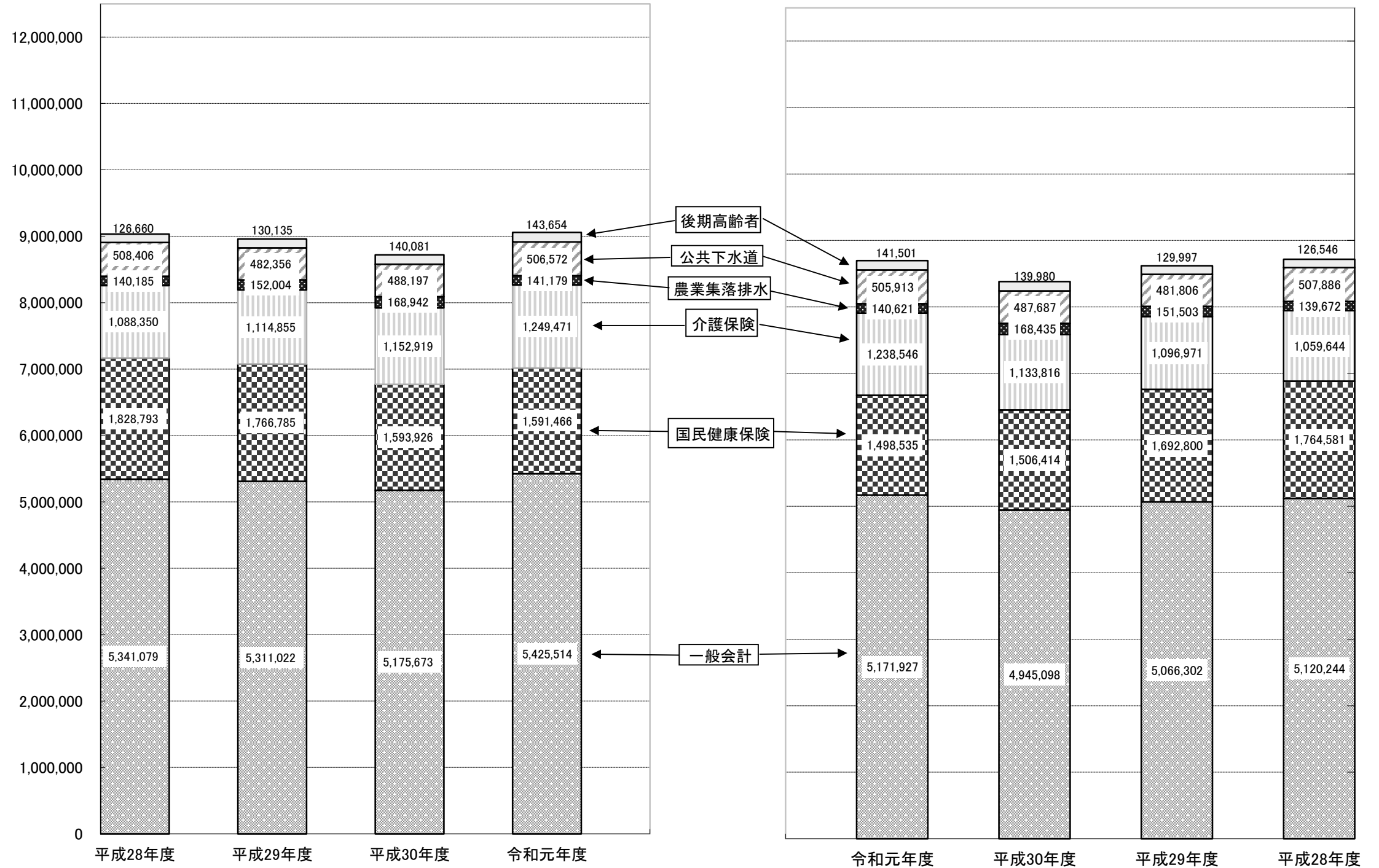
## 会計別歳入歳出決算額の推移

(単位:千円・%)

会計別	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数
一般会計	5,341,079	64.2	100	5,311,022	99.4	99	5,175,673	97.5	97	5,425,514	104.8	102
	5,120,244	63.7	100	5,066,302	98.9	99	4,945,098	97.6	97	5,171,927	104.6	101
国民健康保険事業特別会計	1,828,793	92.6	100	1,766,785	96.6	97	1,593,926	90.2	87	1,591,466	99.8	87
	1,764,581	92.6	100	1,692,800	95.9	96	1,506,414	89.0	85	1,498,535	99.5	85
介護保険事業特別会計	1,088,350	105.2	100	1,114,855	102.4	102	1,152,919	103.4	106	1,249,471	108.4	115
	1,059,644	103.6	100	1,096,971	103.5	104	1,133,816	103.4	107	1,238,546	109.2	117
農業集落排水事業特別会計	140,185	97.5	100	152,004	108.4	108	168,942	111.1	121	141,179	83.6	101
	139,672	97.5	100	151,503	108.5	108	168,435	111.2	121	140,621	83.5	101
公共下水道事業特別会計	508,406	95.2	100	482,356	94.9	95	488,197	101.2	96	506,572	103.8	100
	507,886	95.2	100	481,806	94.9	95	487,687	101.2	96	505,913	103.7	100
後期高齢者医療特別会計	126,660	102.5	100	130,135	102.7	100	140,081	107.6	108	143,654	102.6	110
	126,546	102.7	100	129,997	102.7	100	139,980	107.7	108	141,501	101.1	109
合計	9,033,473	74.5	100	8,957,157	99.2	99	8,719,738	97.3	97	9,057,856	103.9	100
	8,718,573	74.1	100	8,619,379	98.9	99	8,381,430	97.2	96	8,697,043	103.8	100

歳入決算額の推移(単位:千円)

歳出決算額の推移(単位:千円)



# I 一般会計

## 1 一般会計決算の概要

### (1) 予算の状況

令和元年度予算編成に当たっては、本町の厳しい財政状況を深く認識し、限られた財源を最大限に有効かつ効率的に執行するために、10年計画の後期半ばになりました甘楽町第5次総合計画「KANRAプラン・輝き」に基づいた重点施策や27年度に策定した「甘楽町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいた地方創生を取り入れた予算といたしました。甘楽PAスマートIC整備事業や織田公園整備事業の増加により普通建設費が増額となったため、当初予算額は前年度対比9.0%増額の52億8,200万円の予算となりました。

予算規模は、6回の補正により3億9,020万円を追加し、最終予算額を30年度からの繰越明許費を除いて56億7,220万円、繰越明許費を含む予算額は56億9,808万円となりました。繰越明許費を含む最終予算額は、当初予算額に対し7.9%の増額、前年度最終予算額(51億6,561万円)の10.3%増額となりました。

補正による主な増額要因は、プレミアム付商品券事業、台風19号災害に対する災害復旧費によるものです。なお、プレミアム付商品券事業、甘楽PAスマートIC整備事業、各災害復旧事業などを令和2年度に繰越しました。

### (2) 決算の状況

令和元年度決算額は、歳入総額54億2,551万4千円、歳出総額51億7,192万7千円となり、前年度と比較すると歳入で2億4,984万1千円の増額(4.8%)、歳出では2億2,682万9千円の増額(4.6%)となりました。

歳入決算では、甘楽町文化会館舞台音響工事に伴う町債借入れの皆減などにより地方債が5,360万円の減額となりましたが、補正係数の見直しにより基準財政需要額が増加し普通交付税が大幅に増額となり地方交付税が1億500万3千円、甘楽PAスマートIC整備事業の増加等により国庫支出金が9,953万6千円、甘楽ふるさと館浴場改修工事に伴い基金を取り崩したことにより繰入金が1億2,591万9千円の増額となりました。

歳出決算では、甘楽PAスマートIC整備事業や織田公園整備事業の増加により土木費が1億4,217万8千円の増額となったほか、農林水産業費が1億2,073万9千円の増額となりました。

翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は1億7,759万1千円でありましたが、これには平成30年度実質収支額(いわゆる平成30年度からの繰越金)214,199千円が含まれていますので、これを減じた単年度収支は、3,660万8千円の赤字となります。ただし、すでに財政調整基金に4,880万9千円を積立していますので、これを含めれば実質単年度収支は1,220万1千円の黒字となりました。

## 令和元年度 各会計予算の推移

### 1. 一般会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算現額	歳出の主な補正内容
当初予算		5,282,000	
補正第1号(6月)	7,500	5,289,500	差押債権取立訴訟に係る弁護士報酬を計上
補正第2号(9月)	57,700	5,347,200	プレミアム付商品券販売委託料を計上
補正第3号(11月)専決	304,100	5,651,300	台風19号災害に対する災害復旧費を計上
補正第4号(12月)	▲2,500	5,648,800	社会資本整備総合交付金の確定による減額
補正第5号(3月)	▲29,900	5,618,900	農地災害復旧費の減額
補正第6号(3月)専決	53,300	5,672,200	交付金等の増額分を財政調整基金へ積立て

### 2. 国民健康保険事業特別会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算現額	歳出の主な補正内容
当初予算		1,557,000	
補正第1号(9月)	1,330	1,558,330	人事異動による人件費の増額
補正第2号(12月)	4,134	1,562,464	人事異動による人件費の増額
補正第3号(3月)	37,262	1,599,726	療養給付費、保険給付費等交付金償還金の増額

### 3. 介護保険事業特別会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算現額	歳出の主な補正内容
当初予算		1,211,300	
補正第1号(9月)	9,142	1,220,442	前年度の国庫支出金、支払基金交付金の決定による返還金を増額
補正第2号(12月)	40,068	1,260,510	施設介護サービス給付費等の増額
補正第3号(3月)	12,838	1,273,348	施設介護サービス給付費等の増額

### 4. 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算現額	歳出の主な補正内容
当初予算		144,600	
補正第1号(9月)	1,480	146,080	公共柵設置費の増加見込みによる増額
補正第2号(12月)	22	146,102	人事院勧告による人件費の増額
補正第3号(3月)	▲2,060	144,042	各施設の維持補修工事費の不要見込み額を計上

### 5. 公共下水道事業特別会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算現額	歳出の主な補正内容
当初予算		525,700	
補正第1号(9月)	1,096	526,796	マンホールポンプ修繕工事の増額
補正第2号(12月)	83	526,879	人事院勧告による人件費の増額
補正第3号(3月)	▲17,194	509,685	県央処理場維持管理負担金、消費税の減額

### 6. 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算現額	歳出の主な補正内容
当初予算		140,700	
補正第1号(3月)	3,135	143,835	保険料負担金、一般会計操出金の増額

歳入の状況につきましては「別表1（P5）」、町税の収入状況については「別表2（P5）」に掲載しておりますが、主なものを前年度と比較すると次のとおりです。

**町税**は、30年度は滞納者に対する徴収強化を図ったことにより、滞納繰越分の収入が増加しましたが、元年度は平時に戻ったため前年比68.2%の減少となりました。また、景気変動により町民税が1.3%、固定資産税が0.1%減少し、町税全体では1,391万2千円、0.9%の減収となりましたが、徴収率については前年比0.2%増加の97.2%となりました。

**譲与税及び税交付金**では、子ども・子育て支援臨時交付金により地方特例交付金が3,401万9千円、389.7%増加となりましたが、地方消費税交付金、利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金などは減額となりました。

**地方交付税**では、**普通交付税**において、基準財政需要額の基となる補正係数や単位費用額が見直されたことにより交付額は15億5,138万5千円で、4.1%の増加となりました。**特別交付税**も29.5%増額の1億9,422万5千円となりました。

**分担金及び負担金**は、老人措置費負担金の減額により、2.0%の減少となりました。

**使用料及び手数料**は、幼児教育・保育の無償化により保育所児童受託料や幼稚園児受託料が減額となり、全体で8.0%の減少となりました。

**国庫支出金**は、甘楽PAスマートIC整備事業や社会資本整備総合交付金事業の増加により、27.0%の増加となりました。

**県支出金**は、小規模土地改良事業の増加や国・県選挙の実施により、2.4%の増加となりました。

**財産収入**は、旧一中跡地の一部を土地開発公社へ売却やマイクロバスの売却により、280.5%の増加となりました。

**寄付金**は、台風19号災害に伴い災害見舞金や災害寄附金により、30.4%の増加となりました。

**繰入金**は、甘楽ふるさと館浴場改修工事に伴い甘楽ふるさと館備品等管理運営基金、中学校建設に伴う償還金の増額のため減債基金を繰入れたため、198.2%の増加となりました。

**諸収入**は、スマートIC用地事務等受託収入の増額はありましたが、甘楽ふるさと館寄付金（公益目的）の減額により、15.6%の減少となりました。

**町債**は、甘楽町文化会館舞台音響工事に伴い借入れた町債の皆減や臨時財政対策債の減額により、21.9%の減少となりました。

歳入全体に占める**依存財源の割合**、**自主財源の割合**は、それぞれ58.0%、42.0%となりました。なお、用途が特定されずどのような経費にも使用することのできる**経常一般財源**(※注)は、普通交付税、地方特例交付金の増額に伴い、前年度に比べ1.7%（5,825万2千円）増加しています。

(※注) 経常一般財源は、町税、地方特例交付金、普通地方交付税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金の合計額をいう。

#### 【参考資料】

- ◎地方債残高の推移（グラフ） . . . . . P 1 5
- ◎債務負担行為の状況、基金の状況 . . . . . P 1 6
- ◎財政指標の推移 . . . . . P 1 7
- ◎主な財政指標の推移（グラフ） . . . . . P 1 8

別表1

## 歳入の状況

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	決算額	予算額に対する 決算額との比較	決算額 構成比 (%)	収納率 (%)	前年度決算額に対し		1世帯 当たり (円)	町民1人 当たり (円)
							増減額	増減率 (%)		
1. 町税	1,459,569	1,526,676	1,483,809	24,240	27.3	97.2	△ 13,912	△ 0.9	300,853	114,962
2. 地方譲与税	65,383	72,674	72,674	7,291	1.3	100.0	1,432	2.0	14,735	5,631
3. 利子割交付金	1,188	1,188	1,188	0	0.0	100.0	△ 1,156	△ 49.3	241	92
4. 配当割交付金	5,825	5,825	5,825	0	0.1	100.0	737	14.5	1,181	451
5. 株式等譲渡所得割交付金	3,466	3,466	3,466	0	0.1	100.0	△ 775	△ 18.3	703	269
6. 地方消費税交付金	226,174	226,174	226,174	0	4.2	100.0	△ 12,917	△ 5.4	45,858	17,523
7. ゴルフ場利用税交付金	41,177	41,178	41,178	1	0.8	100.0	△ 1,330	△ 3.1	8,349	3,190
8. 自動車取得税交付金	10,849	10,849	10,849	0	0.2	100.0	△ 11,668	△ 51.8	2,200	841
9. 環境性能割交付金	3,186	3,186	3,186	0	0.1	100.0	3,186		646	247
10. 地方特例交付金	24,800	42,748	42,748	17,948	0.8	100.0	34,019	389.7	8,667	3,312
11. 地方交付税	1,745,610	1,745,610	1,745,610	0	32.2	100.0	105,003	6.4	353,936	135,245
12. 交通安全対策特別交付金	1,110	1,053	1,053	△ 57	0.0	100.0	△ 79	△ 7.0	214	82
13. 分担金及び負担金	1,562	1,539	1,539	△ 23	0.0	100.0	△ 31	△ 2.0	312	119
14. 使用料及び手数料	141,944	129,197	129,127	△ 12,817	2.4	99.9	△ 11,233	△ 8.0	26,181	10,004
15. 国庫支出金	673,819	467,833	467,833	△ 205,986	8.6	100.0	99,536	27.0	94,857	36,246
16. 県支出金	363,570	333,655	333,655	△ 29,915	6.1	100.0	7,970	2.4	67,651	25,851
17. 財産収入	17,971	18,012	18,012	41	0.3	100.0	13,278	280.5	3,652	1,396
18. 寄附金	51,162	51,162	51,162	0	0.9	100.0	11,930	30.4	10,373	3,964
19. 繰入金	189,465	189,464	189,464	△ 1	3.5	100.0	125,919	198.2	38,415	14,679
20. 繰越金	230,575	230,575	230,575	0	4.2	100.0	△ 14,145	△ 5.8	46,751	17,864
21. 諸収入	172,975	174,824	174,787	1,812	3.2	100.0	△ 32,323	△ 15.6	35,439	13,542
22. 町債	266,700	191,600	191,600	△ 75,100	3.5	100.0	△ 53,600	△ 21.9	38,848	14,845
歳入合計	5,698,080	5,468,488	5,425,514	△ 272,566	100.0	99.2	249,841	4.8	1,100,064	420,354

別表2

## 町税の徴収実績

(単位:千円)

種目別	現年滞納別	調定額	収入済額	前年度収入済額 との比較	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	前年度徴収 率(%)	町民1人 当たり (円)
町民税	現年課税分	616,679	612,750	△ 7,965		3,929	99.4	99.4	47,474
	滞納繰越分	9,995	6,646	△ 3,758	104	3,245	66.5	61.9	515
	計	626,674	619,396	△ 11,723	104	7,174	98.8	98.4	47,989
固定資産税	現年課税分	756,924	747,363	△ 678		9,561	98.7	98.9	57,904
	滞納繰越分	34,373	9,429	△ 3,820	813	24,131	27.4	33.6	731
	計	791,297	756,792	△ 4,498	813	33,692	95.6	95.6	58,634
軽自動車税	現年課税分	48,019	47,671	1,677	6	342	99.3	99.1	3,693
	滞納繰越分	1,244	508	△ 170		736	40.8	45.7	39
	計	49,263	48,179	1,507	6	1,078	97.8	97.4	3,733
町たばこ税	現年課税分	59,442	59,442	802	0	0	100.0	100.0	4,605
鉱産税	現年課税分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0
特別土地保有税	現年課税分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0
	計	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0
合計		1,526,676	1,483,809	△ 13,912	923	41,944	97.2	97.0	114,962

歳出の目的別の状況、性質別経費の状況は「別表3、別表4（P7）・別表4の2（P8～P13）」のとおりですが、前年度に比べ増減割合の大きな科目についての理由は、次のとおりです。

**議会費**は、議員改選に伴い期末手当の減額により3.4%の減少となりました。

**総務費**は、国・県・町選挙費が増額となりましたが、甘楽ふるさと館備品等管理運営基金積立金、学校建築基金積立金の減額、旧二中校舎屋上防水工事費の皆減により、21.7%の減少となりました。

**民生費**は、児童手当、福祉医療事業費が減額となりましたが、プレミアム付商品券事業費、幼児教育・保育無償化事業費、災害救助費の皆増により、4.5%の増加となりました。

**衛生費**は、富岡地域医療企業団企業債元金償還負担金が減額となりましたが、ゴミ処理委託料の増額、旧保健センター解体工事費の皆増により、5.1%の増加となりました。

**労働費**は、富岡職業安定協会負担金の支出で変動はありませんでした。

**農林水産業費**は、農泊推進対策事業費、中山間地域所得向上支援事業交付金の皆減はありましたが、土地改良事業費の増額、甘楽ふるさと館浴場改修工事費の皆増により、32.8%と大幅な増加となりました。

**商工費**は、長岡今朝吉記念ギャラリー運営事業費が増額となりましたが、平成31年3月に実施した武者行列事業費が皆減となり、13.8%の減少となりました。

**土木費**は、橋梁維持補修工事費が皆減となりましたが、甘楽PAスマートIC整備事業、織田公園整備事業の増額により、28.7%の増加となりました。

**消防費**は、防災行政無線デジタル化実施委託料の皆増はありましたが、消防団詰所建設工事費の減額、消防団詰所解体工事費の皆減により、0.6%の減少となりました。

**教育費**は、甘楽町文化会館舞台音響設備改修工事費、学校施設等施設計画策定委託料が皆減となりましたが、甘楽町文化会館舞台照明工事費、甘楽町ふるさと活性化センター解体工事費の皆増により、5.1%の増加となりました。

**災害復旧費**は、台風19号災害の災害復旧費に4,054万4千円の支出がありました。

**公債費**は、臨時税収補てん債（平成11年度）、臨時財政対策債（平成16年度）等の償還が終了しましたが、統合中学校建設事業や臨時財政対策債（平成28年度）の元金の償還開始により、13.6%の増加となりました。

性質別の状況では、**義務的経費**は、退職手当負担金や普通建設事業費の増加に伴い事業費支弁人件費が増加したため人件費が6.0%減少し、全体では前年比0.4%増加しましたが、歳出全体に占める割合は36.2%と1.4ポイント減少しました。

**投資的経費**は、甘楽PAスマートIC整備事業費の増額や甘楽ふるさと館浴場改修工事費の皆増により63.0%と大幅な増加となり、歳出に占める割合は17.0%で、6.0ポイント増加しました。**その他の経費**は、4.8%減少し、歳出に占める割合は46.8%となり、4.6ポイント減少しました。

以上、令和元年度決算の概要を申し上げます。町の予算の根幹をなす地方交付税が増加し、人件費、特別会計への繰出金の減額により経常収支比率は改善しました。今後も普通交付税額の大幅な増収は見込めず、施設の老朽化による施設修繕工事が見込まれ、本町を取り巻く財政状況は非常に厳しいものがありますが、「甘楽町まち・ひと・しごと総合戦略」の実行により地方創生に取り組み、歳入確保に努めるとともに歳出削減にも取り組んでまいりますので、一層のご支援ご協力をお願い申し上げます。

別表3

## 歳出の状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 構 成 比 (%)	支 出 率 (%)	前年度決算額に対し		決算額のうち 繰越明許費	1世帯当たり (円)	町民1人当たり (円)
					増 減 額	増 減 率 (%)			
1. 議 会 費	74,554	73,810	1.4	99.0	△ 2,561	△ 3.4		14,966	5,719
2. 総 務 費	792,414	758,811	14.7	95.8	△ 210,504	△ 21.7		153,855	58,791
3. 民 生 費	1,353,444	1,295,960	25.1	95.8	55,462	4.5		262,766	100,408
4. 衛 生 費	416,301	404,793	7.8	97.2	19,678	5.1		82,075	31,362
5. 労 働 費	17	15	0.0	88.2	0	0.0		3	1
6. 農林水産業費	504,515	488,702	9.4	96.9	120,739	32.8		99,088	37,863
7. 商 工 費	117,269	111,347	2.2	95.0	△ 17,891	△ 13.8		22,576	8,627
8. 土 木 費	706,337	637,594	12.3	90.3	142,178	28.7	24,336	129,277	49,399
9. 消 防 費	291,839	283,722	5.5	97.2	△ 1,760	△ 0.6	1,471	57,527	21,982
10. 教 育 費	695,059	669,899	13.0	96.4	32,222	5.1		135,827	51,902
11. 災害復旧費	329,926	40,544	0.8	12.3	40,544			8,221	3,141
12. 公 債 費	407,042	406,730	7.9	99.9	48,722	13.6		82,468	31,512
13. 予 備 費	9,363	0	0.0	0.0	0	0.0		0	0
合 計	5,698,080	5,171,927	100.0	90.8	226,829	4.6	25,807	1,048,647	400,707

別表4

## 歳出性質別経費の状況

(単位:千円)

項 目	決 算 額	構 成 比 (%)	前年度決算額	比 較 増 減	増 減 率 (%)	決算額のうち 繰越明許費	1世帯当たり (円)	町民1人当たり (円)	備 考
1. 消費的経費	3,025,165	58.5	3,010,319	14,846	0.5	1,471	613,375	234,382	
(1)人件費	828,452	16.0	881,619	△ 53,167	△ 6.0	0	167,975	64,186	
ア. 特別職	162,144	3.1	162,144	0	0.0		32,876	12,562	
イ. 一般職	666,308	12.9	719,475	△ 53,167	△ 7.4		135,099	51,624	
(2)物件費	1,021,118	19.7	967,826	53,292	5.5	1,471	207,039	79,114	
(3)維持補修費	30,215	0.6	26,604	3,611	13.6		6,126	2,341	
(4)補助費等	510,482	9.9	512,827	△ 2,345	△ 0.5		103,504	39,551	
(5)扶助費	634,898	12.3	621,443	13,455	2.2		128,730	49,190	
2. 投資的経費	880,426	17.0	540,103	340,323	63.0	24,336	178,513	68,213	
(1)普通建設事業費	839,398	16.2	540,103	299,295	55.4	24,336	170,194	65,034	
ア. 補助事業費	315,610	6.1	221,827	93,783	42.3	24,336	63,992	24,453	
イ. 単独事業費	497,256	9.6	296,624	200,632	67.6		100,822	38,526	
ウ. 県営事業負担金	26,532	0.5	21,652	4,880	22.5		5,380	2,056	
(2)災害復旧事業費	41,028	0.8	0	41,028			8,319	3,179	
ア. 補助事業費	7,318	0.1	0	7,318			1,484	567	
イ. 単独事業費	33,710	0.7	0	33,710			6,835	2,612	
3. 公債費	406,730	7.9	358,008	48,722	13.6		82,468	31,512	
4. 積立金	123,493	2.4	284,586	△ 161,093	△ 56.6		25,039	9,568	
5. 投資及び出資金・貸付金	1,777	0.0	2,470	△ 693	△ 28.1		360	138	
6. 繰出金	734,336	14.2	749,612	△ 15,276	△ 2.0		148,892	56,894	
合 計	5,171,927	100.0	4,945,098	226,829	4.6	25,807	1,048,647	400,707	

注) 人件費の特別職は、議員報酬、委員報酬、特別職給料・手当、議員・特別職共済組合負担金、特別退職手当組合負担金、特別職公務災害負担金です。

注) 人件費の一般職は、職員給料・手当、職員共済組合負担金、職員退職手当組合負担金、職員公務災害負担金等です。



別表5

## 町 債 の 状 況

○一般会計

(単位:千円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度 発行額	令和元年度 借換額	令和元年度元利償還額			元年度末差引現在高
				元 金	利 子	計	
1. 普 通 債	5,092,438	185,300		369,608	27,035	396,643	4,908,130
(1)総 務 債	2,790,808	162,000		215,537	11,478	227,015	2,737,271
(2)民 生 債							
(3)衛 生 債	15,555			2,609	461	3,070	12,946
(4)農 林 水 産 業 債	71,088			13,734	635	14,369	57,354
(5)公 有 林 債							
(6)土 木 債	37,375			14,760	436	15,196	22,615
(7)公 営 住 宅 債							
(8)消 防 債	86,820	23,300		7,284	166	7,450	102,836
(9)教 育 債	2,090,792			115,684	13,859	129,543	1,975,108
2. 災 害 復 旧 債	0	6,300		0	0	0	6,300
(1)補 助 災 害		6,300				0	6,300
(2)単 独 災 害							
3.地 域 整 備 債							
4.地 域 活 性 化 債							
5. 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債	181,450			9,550	537	10,087	171,900
合 計	5,273,888	191,600		379,158	27,572	406,730	5,086,330

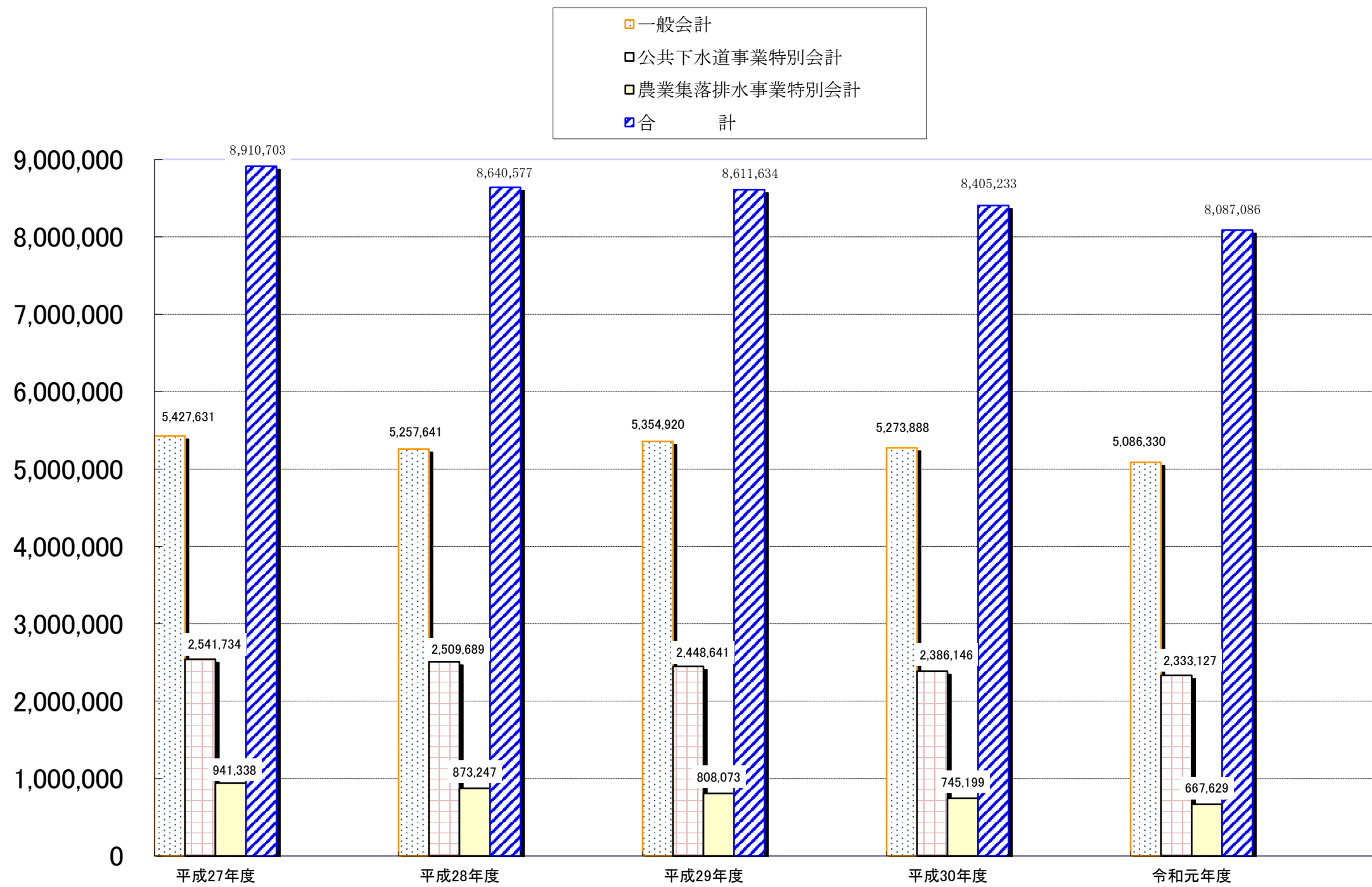
○特別会計

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度 発行額	令和元年度 借換額	令和元年度元利償還額			元年度末差引現在高
				元 金	利 子	計	
1. 農 業 集 落 排 水 事 業 債	745,199	1,100		78,670	16,313	94,983	667,629
2. 公 共 下 水 道 債	2,295,780	111,400		159,482	40,927	200,409	2,247,698
3. 流 域 下 水 道 債	90,366	2,900		7,837	1,650	9,487	85,429
合 計	3,131,345	115,400		245,989	58,890	304,879	3,000,756

町債の状況につきましては上記のとおりです。本年度借入れの町債は、総務債、消防債、災害復旧債で、対前年度比21.9%減少の1億9,160万円を借入れました。災害復旧債については、繰越事業となるため令和2年度に5,340万円を借入れる予定となります。町債の借入れにあたりましては、後年度における財政運営の健全化に留意し、交付税措置等を考慮したうえで対象事業を選定しております。借入額は、令和元年度支払元金3億7,915万8千円を1億8,755万8千円下回ったことから、累積借入金残高は、前年度末に比べて3.6%減少の50億8,633万となりました。

町債は、福祉施設、土木施設、防災施設、教育施設等の整備など町民福祉を増進するために必要な施策を行うための資金を借入れておりますが、後年度の住民に過重な将来負担を強いることのないよう、借入れには留意し、今後ますます慎重に対応していきます。

# 地方債残高の推移 (単位:千円)



## 債務負担行為の状況

(単位:千円)

債務負担行為種別	決算年度末債務負担行為				前年度末債務負担行為			備考
	債務負担限度額	負担年度	支出済額	翌年度以降の支出予定額	債務負担限度額	負担年度	翌年度以降の支出予定額	
1. 土地の購入に係るもの			0	0			0	
2. その他の物件の購入に係るもの			72,334	97,569			127,490	
(1) LED防犯灯リース料	○23,780	平29～令8	7,134	16,646	○23,780	平29～令8	19,024	
(2) 甘楽ふるさと農園管理運営(指定管理)	○2,800	平30～令3	1,400	1,400	○2,800	平30～令3	2,100	
(3) 甘楽町総合福祉センター管理運営(指定管理)	○95,419	平30～令3	43,366	52,053	○95,419	平30～令3	72,065	
(4) 甘楽町地域活動支援センター管理運営(指定管理)	○19,328	平30～令3	9,664	9,664	○19,328	平30～令3	14,496	
(5) 甘楽町学童保育所管理運営(指定管理)	○11,084	平30～令3	5,542	5,542	○11,084	平30～令3	8,313	
(6) 甘楽町固定資産税土地評価業務委託	○11,492	令元～令2	5,228	6,264	○11,492	令元～令2	11,492	
(7) 信州屋管理運営(指定管理)	○6,000	令2～令3	0	6,000				
計(物件の購入等)			72,334	97,569			127,490	
1. 債務保証又は損失保証に係るもの								
(1) 甘楽郡土地開発公社甘楽町支所の借入金及び利子に対する債務保証	700,000千円に 約定利息を加えた額	平26～			400,000千円に 約定利息を加えた額	平26～		履行すべき額が確定していないもの
計(債務保証又は損失保証)								
1. その他のもの								
(1) 利子補給に係るもの								
(2) その他に係るもの								
計(その他)								
合計			72,334	97,569			127,490	

(注1) 金額の○印が付いているものは、債務負担額が確定しているものを示します。

## 基金の状況

(単位:千円)

基金名	30年度末現在高	元年度				元年度末残高
		取り崩し額	積立額	貸付額	返済額	
財政調整基金	1,440,099		48,809			1,488,908
学校建築基金	438,824		69			438,893
減債基金	86,815	30,000	13			56,828
地域福祉基金	104,765	15,000				89,765
長岡今朝吉福祉基金	124,701	8,500				116,201
甘楽ふるさと館備品等管理運営基金	92,069	91,176	26,009			26,902
道の駅甘楽管理運営基金	60,327	549	10,012			69,790
甘楽町土地開発基金	46,457		23	30,000	70,000	86,480
森林環境譲与税基金	0	1,764	2,227			463
柴田教育基金	3,754		1			3,755
アスカ教育基金	0		6,000			6,000
甘楽町ふるさとづくり基金	65,676	42,475	30,353			53,554
甘楽町収入印紙等購買基金条例	1,000					1,000
合計	2,464,487	189,464	123,516	30,000	70,000	2,438,539

## 財政指標の推移

(単位：千円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
基準財政収入額	(A) 1,413,096	1,441,130	1,459,883	1,473,145	1,467,494
基準財政需要額	(B) 2,975,238	2,982,687	2,957,580	2,963,417	3,021,540
財政力指数(単年度)	(A) / (B) 0.475	0.483	0.494	0.497	0.486
標準財政規模	(C) 3,569,172	3,546,815	3,535,870	3,545,065	3,563,929
標準税収入額	1,784,482	1,821,704	1,845,601	1,858,089	1,849,512
経常一般財源	(D) 3,603,215	3,532,472	3,548,342	3,583,321	3,607,592
経常経費充当一般財源	(E) 3,062,301	3,078,611	3,042,439	3,113,297	3,071,037
経常一般財源比率	(D) / (C) 101.0	99.6	100.4	101.1	101.2
経常収支比率	(E) / (D) 85.0	87.2	85.7	86.9	85.1
実質収支比率	5.7	5.5	5.8	6.0	5.0
実質公債費比率	8.6	7.8	7.0	6.5	6.5

## 健全化判断比率の状況(令和元年度)表①

(単位：%)

団体コード	県名	町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
103845	群馬県	甘楽町	—	—	6.5	32.1

(単位：%)

標準財政規模(千円)	うち臨時財政対策債発行可能額	早期健全化基準	15.00	20.00	25.00	350.00
3,563,929	163,032	財政再生基準	20.00	30.00	35.00	

○実質公債費比率は、29年度5.92112、30年度6.30470、元年度7.57261の平均です。(小数第二位を切捨て)

- ◆基準財政収入額：普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額をいう。
- ◆基準財政需要額：普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額をいう。
- ◆財政力指数：地方公共団体の財政力を判断するための指標で、過去3カ年の平均値をいう。財政力指数は、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕があるとされている。
- ◆標準財政規模：地方公共団体が通常水準の行政を行ううえで必要な一般財源の額とされている。
- ◆経常一般財源比率：毎年連続して経常的に収入される財源のうち、使途が特定されず自由に使用できる収入を経常一般財源といい、その標準財政規模に対する割合を指す。この比率は、100を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高いとされている。
- ◆経常収支比率：財政構造の弾力性を判断するための比率として使われ、適正水準は70～80%とされている。
- ◆実質収支比率：標準財政規模に対する実質収支額の割合を実質収支比率という。実質収支額が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表される。
- ◆実質公債費比率：地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、地方債許可制度から協議制度への移行に伴い導入された新しい財政指標であり、過去3カ年間の平均をいう。

### 健全化判断比率の状況(表①参照)

「地方公共団体の財政健全化に関する法律」が平成19年6月に成立し、20年4月より一部施行されたことにともない4つの指標の報告・公表が義務付けられた。以下は4つの指標の定義である。

- ◆実質公債費比率：普通会計に公営企業会計や一部事務組合等の公債負担を含め、連結ベースによる元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合である。過去3カ年の平均値をいう。
- ◆実質赤字比率：「一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額」を標準財政規模で割ったものである。20%で財政再生基準に該当する。
- ◆連結実質赤字比率：連結実質赤字額(イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額)を標準財政規模で割ったものである。

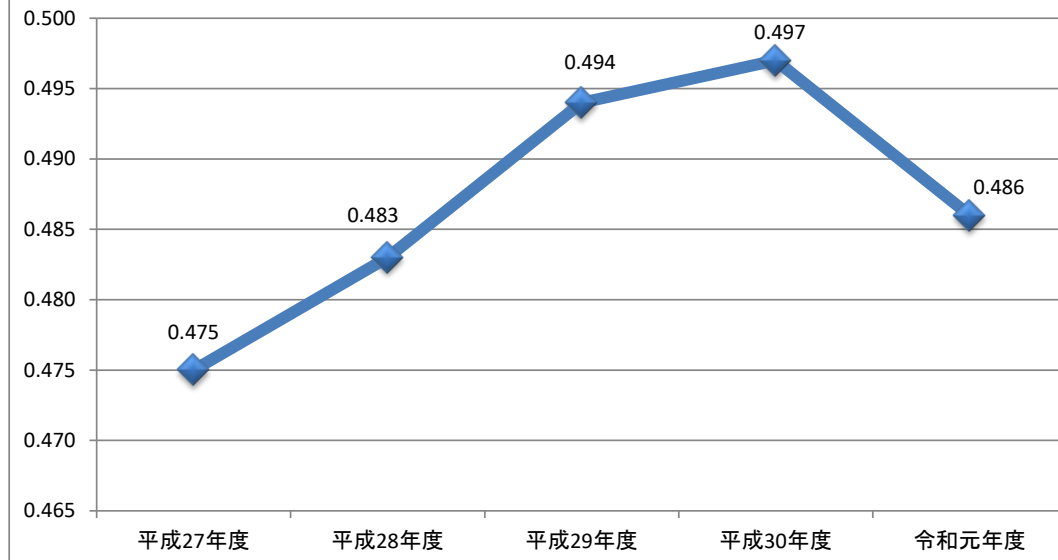
イ、一般会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額。ロ、公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額。ハ、一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額。ニ、公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額。

- ◆将来負担比率：将来負担額(イからチまでの合計額) - (\* 充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額) を分子に、標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) を分母とし、割ったものである。

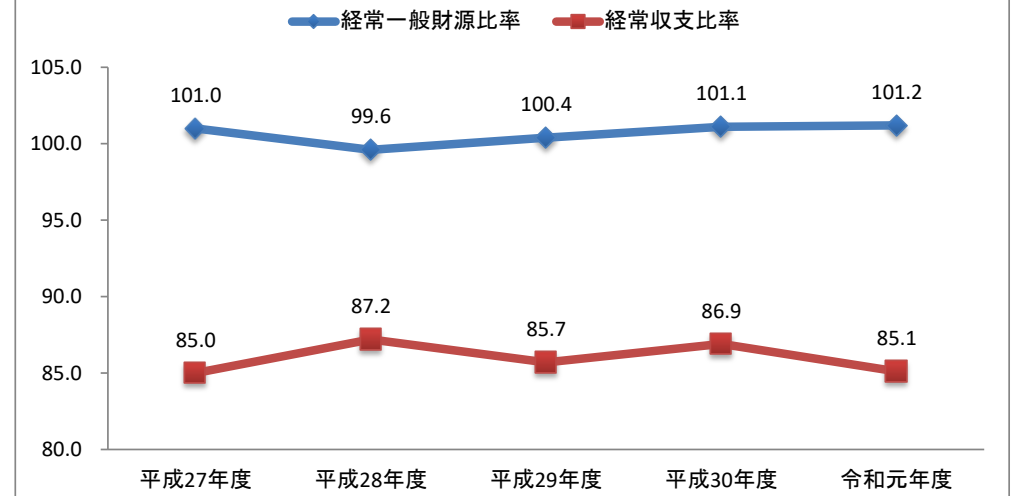
イ、一般会計等の当該年度の前年度末における地方債残高。ロ、債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)。ハ、一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額。ニ、当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額。ホ、退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額。ヘ、地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額。ト、連結実質赤字額。チ、組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額。

\* 充当可能基金額：イからヘまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金。

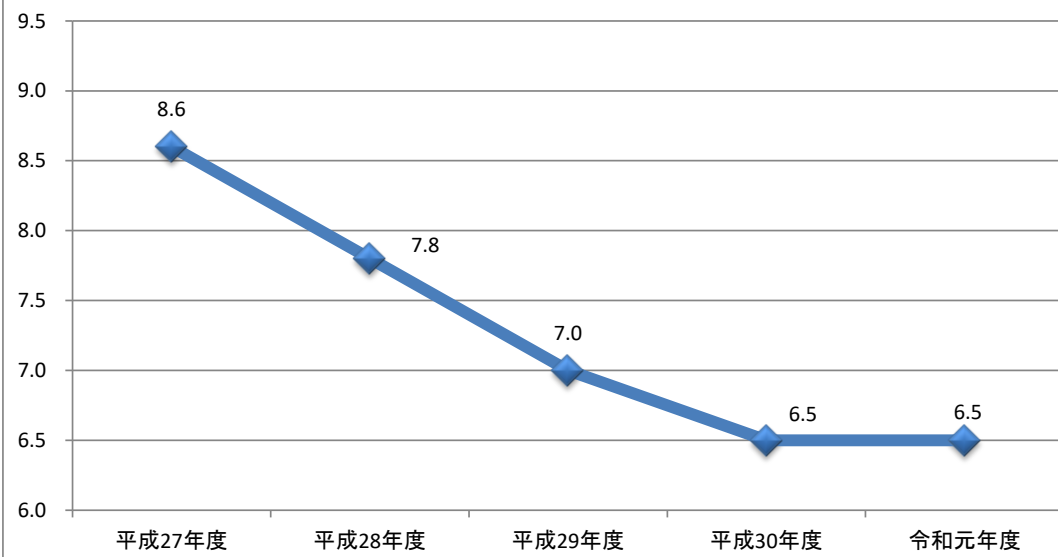
### 財政力指数(単年度)の推移



### 経常一般財源比率・経常収支比率の推移



### 実質公債費比率の推移



(指標の分析)

○財政力指数は、平成30年度に比べて0.011ポイント悪化しました。この要因としては、甘楽中学校建設に伴い町債を借入れた元金償還が開始され公債費が増額したことにより基準財政需要額が増加したことが主な要因となっています。

○経常一般財源比率は、平成30年度に比べて0.1ポイント上昇しました。これは、普通交付税が前年比60,715千円の増額となったことが大きな要因です。

○経常収支比率は、平成30年度に比べて1.8ポイント改善しました。経常一般財源比率と同様に、歳入では普通交付税が増額し、歳出でも普通建設費の増加により事業費支弁人件費が増加し人件費が減少したことや国民健康保険会計への人件費繰出金の皆減により繰出金が減少したことが要因です。

○公債費に関する指標では、実質公債費比率がありますが、公営企業債償還の財源に充当される繰出金、一部事務組合の地方債に充当される負担金、債務負担行為(物品の購入等に係るもの)による返金などが、公債費と同じように借金とみなされ計算される比率です。実質公債費率は順調に減少してきましたが、甘楽中学校建設に伴う多額の町債を借入れたものが、元金の償還が開始され、今後は増加する見込みであるため、町債の新規発行には、効果的な事業実施や計画的な予算措置に努めていく必要があります。